

## 2023年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社 テンポホールディングス  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 2022年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け WEB開催)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	7,358	6.6	521	96.9	579	9.1	370	6.8
2022年4月期第1四半期	6,900	18.4	264		530		346	5,795.3

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 354百万円 ( 1.1%) 2022年4月期第1四半期 358百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	31.08	30.72
2022年4月期第1四半期	29.16	28.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第1四半期	18,279	13,095	64.3	985.56
2022年4月期	18,826	12,883	61.1	965.12

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 11,744百万円 2022年4月期 11,499百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		10.00	10.00
2023年4月期					
2023年4月期(予想)		0.00		11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,263	16.2	1,447	91.9	1,545	3.9	916	1.7	77.10
通期	33,880	16.8	3,015	61.1	3,219	10.2	1,909	21.8	160.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	14,314,800 株	2022年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2023年4月期1Q	2,398,732 株	2022年4月期	2,400,132 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	11,914,988 株	2022年4月期1Q	11,890,762 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料8ページの1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内経済におきましては、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除後は、外食業界も徐々に客数を取り戻していましたが、2022年7月末の感染者数の増加により、たちまち外食業界はダウンしてしまいました。

飲食店向けに厨房機器販売および飲食店経営支援、飲食店経営を行う当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高73億58百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益5億21百万円（同96.9%増）、経常利益5億79百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億70百万円（同6.8%増）となりました。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
物販事業	525	615	89	17.1%
情報・サービス事業	△12	43	56	黒字化
飲食事業	△232	△111	120	赤字額改善
合計	281	547	266	94.5%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 経常利益

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
物販事業	591	658	67	11.5%
情報・サービス事業	△4	50	54	黒字化
飲食事業	△39	△103	△63	赤字額増
合計	547	605	57	10.6%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## ①物販事業

コロナ禍やウクライナ情勢により厨房機器メーカーは部材調達難や原材料価格高騰により、当社グループ会社への納品遅延や値上げ要請が行われ、物販事業の業績に影響いたしました。その中で、店頭販売の株式会社テンポスバスターズは中古厨房の買取の増加と、早い段階から新品の確保に努めたこと、また価格優位性を保ちつつ店頭商品の値上げを実施することで業績を伸ばしました。一方、通信販売の株式会社テンポスドットコムは在庫を持たないため商品の確保に失敗し、また大手企業向けに直販営業を行うキッチンテクノ株式会社では、値上げ要請の対応に課題を残す結果となりました。その結果、株式会社テンポスバスターズが業績を牽引したことで、物販事業のセグメント売上高は52億76百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は6億15百万円（同17.1%増）と増収増益となりました。

飲食店は開店から5年後で約半数が閉店する入れ替わりの激しい業界です。当社グループは「飲食店の5年後の生存率を45%から90%にする」の理念のもと、飲食店が一番困っている集客支援をはじめ、水道光熱費の削減等を支援する「Dr. テンポス」に注力しており、飲食店の永続的発展という点でSDGsの考え方に沿った事業を進めております。また、地球環境保護の観点から見ても、当社のリサイクル事業はSDGsそのものであると考えております。SDGsの言葉が出る何年も前から年間1万件以上の買取を行ってまいりました。厨房機器の買取は他社も行っておりますが、食器や椅子・テーブルは当社が買取を行わない場合、多くが廃棄処分になっている現状です。当社グループは廃棄物になる物に命を与えている事業をしており、これこそ持続的な社会の発展といえます。再生現場の70歳、80歳の従業員は、物に命の息吹を与えていることに誇りを持って働いています。

## 【店頭販売 中古厨房機器販売 株式会社テンポスバスターズ】

売上高41億55百万円（前年同期比5.3%増） 営業利益5億29百万円（同29.4%増）

当第1四半期連結累計期間は飲食店の営業自粛の緩和により、来店客数は前年同期比9.4%増と増加いたしました。また昨今の経済情勢により、業務用厨房機器メーカーからの納品遅延は続いていましたが、そのような中でも商品の取り揃えに注力したこと、見込み客への営業活動強化により、新品厨房機器の売上高は前年同期比8.1%増、前々年同期比77.6%増となりました。供給制限がなければ、もっと伸びていたかもしれません。しかしながら見通しが甘く、意欲的すぎた

予算を組んだものの、現状の予算達成に関してはお恥ずかしい限りです。中古厨房機器販売は前年同期比18.7%減となりましたが、これは前年同期間がコロナ禍の中、買取件数がスポット的に増加したことから、中古の売上が伸びたためです。中古厨房機器の買取数は中古の売上に直結しますので、今期より一括買取専門ホームページを開設し、またSNSをはじめとしたWEB施策による買取の問い合わせ獲得に注力しております。

新たな取り組みとしましては、2022年5月に株式会社ぐるなびと業務提携し、7月31日時点で62名の出向を受け入れました。ぐるなび出向社員はお客様からヒアリングした上で、「デカ盛りメニューを作って、お店の強みにしませんか」という提案を切り口にDr. サービスの食材サービスの受注につなげたり、昼はラーメン屋、夜は居酒屋などの二毛作業態の開業を検討しているお客様には、商圈や近隣の競合店舗の現状を説明したうえで、どのように売上を作っていくか、そのためにどんな厨房機器が必要かを提案し、受注を獲得しています。また、これまで手を付けていなかった、WEBを駆使した集客活動や、買取のWEB施策においても、ぐるなび出向社員を中心に取り組みを開始いたしました。

前期に華々しく掲げた「DIY成長戦略」におきましては、需要はあるものの、社内教育や受注体制の構築が難しく、時期尚早と判断しDIYのプロジェクトチームは解散いたしました。しかし「DIY成長戦略」の狙いは、飲食店開業準備の早い段階からお客様と深い関係を作ること、総合受注を獲得することです。そのため2022年7月から、ぐるなび出向社員で構成する「テンポス外商」という名の外販部隊が、物件の内見の立ち合いから内装工事の打ち合わせに同席する等して、総合受注の獲得および新店オープン顧客の客単価アップに取り組んでまいります。

#### 【大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社】

売上高6億30百万円（前年同期比7.8%減）営業利益23百万円（同35.9%減）

主要顧客である大手スーパーマーケットの店舗改装に伴う受注が減少したことから、売上高は6億30百万円（前年同期比7.8%減）となりました。また、冷蔵機器などの売上比率の高い商品群の納期遅延や、仕入先からの値上げ要請により粗利額を圧迫したことで、営業利益は23百万円（同35.9%減）となりました。自社商品の販売におきましては、製麺機の販売台数は前年より2.2倍となりましたが、売上規模が小さいため、全体の売上を押し上げるには至りませんでした。提案営業を強化し省力化投資の受注につなげること、設計・施工力を生かした中堅飲食店への営業開拓が今後の課題となっております。

#### 【WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム】

売上高6億36百万円（前年同期比10.8%減）営業利益30百万円（同27.6%増）

WEB通販を運営する株式会社テンポスドットコムは、2021年秋ごろからの厨房機器メーカーの受注停止、納期延長が現在も影響していることから、主に売上構成比の高い冷蔵機器の販売数が減少したことで、売上高は6億36百万円（前年同期比10.8%減）と減収となりました。しかし粗利率の高い中古厨房機器の販売に注力することで、粗利額を押し上げ、営業利益は30百万円（同27.6%増）と増益となりました。

ぐるなび出向社員の受入れにつきましては、マネジメント層に2名、営業部に4名、WEB制作及びシステム改善に3名の計9名を受け入れました。飲食店の開業支援情報の作成から発信、業態別専門ショップの運営、自社サイトリニューアル等のWEB施策の即戦力となっております。営業部では受け身の販売から攻めの販売体制に変えるべく、まずは購入後のフォロー強化に取り組んでおります。一方で、制作部では中堅企業や大手企業向けの専門ページの実行を行っており、これらの大手・中堅企業からの問い合わせにも営業部が適切に対応できるよう人員の育成にも取り組んでおります。これらの取り組みにより、毎月安定した売上高の確保を行うことで、冷蔵機器の遅延に左右されない営業体制を作り上げてまいります。

なお、主な物販事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	3,947	4,155	208	5.3%
キッチンテクノ株式会社	683	630	△53	△7.8%
株式会社テンポスドットコム	713	636	△76	△10.8%
合計	5,344	5,422	78	1.5%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	409	529	120	29.4%
キッチンテクノ株式会社	37	23	△13	△35.9%
株式会社テンポスドットコム	23	30	6	27.6%
合計	470	583	113	24.1%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 経常利益

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	411	531	120	29.2%
キッチンテクノ株式会社	37	25	△12	△32.2%
株式会社テンポスドットコム	23	30	6	27.6%
合計	472	587	114	24.2%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## ②情報・サービス事業

情報・サービス事業会社に属する事業会社6社のうち、コロナ禍前の2020年4月期第1四半期連結累計期間の売上を超えた事業会社は5社となりました。販促事業のみいまだ苦戦しているものの、人材派遣事業やPOSシステムの販売事業が軌道にのりはじめたことで、情報・サービス事業のセグメント売上高は9億42百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。特に株式会社ディースパークの事業開発力と、株式会社テンポス情報館の今後の成長戦略は面白くなりそうです。

## 【内装施工・デザイン 株式会社スタジオテンポス】

売上高2億13百万円（前年同期比1.0%増）営業利益2百万円（同53.0%減）

コロナ禍では出店を控えていたバーやスナック等の小規模の飲食店や昼業態の飲食店の出店が増加傾向ですが、比較的、内装工事の売上規模の大きい居酒屋業態の出店はコロナ禍前に戻っていない状況です。また問い合わせ件数は増加傾向であるものの、資材が高騰する中で、顧客にコストを抑えた十分な提案ができず、売上高は前年同期比1.0%増と横ばいとなりました。営業利益におきましては、資材の高騰と人員の採用により前年同期比53.0%減となりました。コロナ後の回復を見込んで増員しましたが、営業成果に結びつけることができませんでした。

## 【POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館】

売上高2億22百万円（前年同期比51.7%増）営業利益21百万円（同185.1%増）

「IT導入補助金」を活用したPOSシステム導入提案に注力したことで、売上高は2億22百万円（前年同期比51.7%増）と増加しました。また半導体不足や円安の影響から、POS市場では関連端末（iPadやandroid）の価格が高騰していることから当社の中古POS関連商品の販売額は前年同期比45.0%増と好調な結果となり、増益に寄与しました。新たな取り組みとしましては、LINE連動のモバイルオーダーの販売開始や、中古POSの買取強化施策として写真審査でのスピード査定を開始したほか、福岡営業所を開設いたしました。前期に名古屋営業所を開設していますので、これらの営業所で収益が上がるようになれば、この成長も本物と言えるでしょう。

## 【金融サービス及び不動産仲介 株式会社テンポスフィナンシャルトラスト】

売上高2億8百万円（前年同期比8.2%増）営業利益13百万円（同12.0%減）

ファイナンス事業におきましては、ローンやリースの取扱高アップのために、グループ会社への営業研修の実施や、内装工事会社への協業強化を図ることで、取扱高は前年同期比75.0%増となりました。しかし「Dr. サービス」の再編成を行う中で、粗利率の高い決済事業をグループ会社（株式会社テンポスフードプレイス）に移管したことで、粗利額が減少したこと、またそれに伴う人員配置の関係から営業利益は減益となりました。

## 【集客支援 株式会社プロフィット・ラボラトリー】

売上高27百万円（前年同期比0.7%減）営業利益1百万円（前年同期は営業損失4百万円）

主要顧客である大手外食企業の販促活動は自粛傾向が根強く、主要事業である法人宴会獲得サービス「満席FAX」の実施店舗数はコロナ禍前の2020年4月期第1四半期連結累計期間比で64.0%減と厳しい状況が続いております。前期で全体の売上の約15%を占めていたデリバリー出店登録代行業務におきましては今期も順調に案件獲得ができましたが、売上規模が小さいため全体の売上をカバーするにはいたりません。営業利益の改善は、主に固定費の見直しによるものです。いつまでもFAXの販促事業に頼るわけにはいかないのですが、いまだ、これという新規事業は開発できておりません。

## 【人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク】

売上高2億40百万円（前年同期比62.8%増）営業利益3百万円（前年同期は営業損失23百万円）

飲食店の営業自粛や行動制限の緩和により、主要顧客である物販店での派遣需要が大きく伸びたことから、コロナ禍前2020年4月期第1四半期連結累計期間比で売上高は19.4%増、営業利益は277.5%増と大きく伸ばいたしました。その中で、コロナ禍で開始した新規事業「配送請負事業」の売上高は35百万円、営業利益は6百万円となる等、稼ぎ頭に成長しております。配送事業では今後も営業所の開設に取り組むとともに、許可申請中であった産業廃棄物運搬処理業を関東地域から開始することで、さらなる売上拡大を図る考えです。

## 【WEBサービス・Dr. テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードプレイス】

売上高42百万円（前年同期比44.0%増）営業利益0百万円（前年同期は営業損失8百万円）

飲食店の開業経営支援サービスに特化して設立した株式会社テンポスフードプレイスは、前期第4四半期連結会計期間に続き、設立後2度目の四半期黒字となりました。増収の要因としましては、「Dr. サービス」では、食材のサンプル配布事業と、飲食店の販促物作成事業の売上拡大によるものです。他にも株式会社テンポスフィナンシャルトラストから決済事業が移管したことや、デザイン事業部の体制強化により、テンポスグループの社内及び社外からのWEB制作の請け負い件数が増加したことから、増収増益となりました。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	211	213	2	1.0%
株式会社テンポス情報館	146	222	75	51.7%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	192	208	15	8.2%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	27	27	△0	△0.7%
株式会社ディースパーク	147	240	92	62.8%
株式会社テンポスフードプレイス	29	42	12	44.0%
合計	755	954	199	26.4%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。



## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	5	2	△3	△53.0%
株式会社テンポス情報館	7	21	14	185.1%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	15	13	△1	△12.0%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△4	1	5	黒字化
株式会社ディースパーク	△23	3	27	黒字化
株式会社テンポスフードプレイス	△8	0	9	黒字化
合計	△8	42	50	黒字化

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 経常利益

(単位：百万円)

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	6	2	△3	△53.1%
株式会社テンポス情報館	7	21	14	185.4%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	15	13	△2	△16.4%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△4	1	5	黒字化
株式会社ディースパーク	△19	3	22	黒字化
株式会社テンポスフードプレイス	△8	1	10	黒字化
合計	△2	43	46	黒字化

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## ③飲食事業

外食産業におきましては、移動や飲酒等の制限が緩和され、少しずつですが来店客数が増えてきていることから、飲食事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は13億75百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は1億11百万円（前年同期はセグメント損失2億32百万円）となりました。

## 【飲食店経営 株式会社あさくま】

売上高14億17百万円（前年同期比23.8%減） 営業損失28百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）

あさくまグループは、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、ステーキハウスとしての品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。しかし、2022年6月24日に「あさくま社長の椅子争奪」により選出された廣田新社長の号令の下、感動を提供する前に、まずは日々の営業の中で疎かになっていた商品の品質やサービスを、まずは通常レベルにする事を第一に取り組んでおります。そのため、マニュアル通りに作業を行うトレーニングの実施と、お客様に不満足を与えないサービスを行う体制づくりに取り組んでまいりました。しかしコスト削減に注力し、人件費を抑えた結果、コロナ禍前の2020年4月期第1四半期連結累計期間の売上高の70%程でも黒字になる体制にはなったものの、トレーニングが足りず、サービスは低下してしまいました。

価格改定におきましては、昨年から続く原材料価格やエネルギー価格の高騰により、2022年6月から一部商品の改定を行いました。しかし、お肉と合わせてサラダバーも楽しんでいただいているであろうお客様のために、例えば、サラダバー付きサーロインステーキ150グラムは120グラムに減らす代わりに、金額を変えず税別2,480円にて引き続き提供しております。また、創業以来、お金のない学生にもステーキハウスで「お肉」をおなか一杯味わってほしいという思いの詰まった「学生ハンバーグ」は、当社が儲けを減らしてでも、創業者の心意気を受け継ぐ事が我々の誇りと考え、今回の価格改定において、目方も金額も変えずに、サラダバーが付いて今まで通り税別1,550円にて提供いたします。

店舗展開におきましては、出退店はありませんので、店舗数は、株式会社あさくまは直営店61店舗、FC店5店舗、



株式会社あさくまサクセッションは直営店10店舗となり、あさくまグループの総店舗数は76店舗（F C店5店舗を含む）となります。

### 〔飲食店経営 株式会社ドリームダイニング〕

売上高36百万円（前年同期比50.4%増）営業損失4百万円（前年同期は営業損失12百万円）

商業施設を中心に海鮮丼の「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、原点に立ち返り「美味しい海鮮丼を作る」を目標に食材の選定、オペレーションの改善に取り組んでまいりました。また、お客様アンケートを実施し、人気商品は商品開発への反映や、デリバリー商品として継続的に販売する等の施策に取り組んでまいりました。黒字化まではもう一息です。

なお、飲食事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	1,145	1,417	272	23.8%
株式会社ドリームダイニング	24	36	12	50.4%
合計	1,169	1,454	284	24.3%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	△158	△28	130	赤字額改善
株式会社ドリームダイニング	△12	△4	8	赤字額改善
合計	△171	△33	138	赤字額改善

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	19	△23	△42	赤字化
株式会社ドリームダイニング	2	△0	△3	赤字化
合計	21	△24	△45	赤字化

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は182億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は153億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億56百万円減少いたしました。この主因は現金及び預金が7億34百万円減少したことと、棚卸資産が4億17百万円増加したことによります。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は29億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円減少いたしました。この主因は繰延税金資産が77百万円減少したことによります。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は48億04百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億41百万

円減少いたしました。未払法人税等が5億70百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少いたしました。この主因は長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は130億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加いたしました。この主因は利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2022年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,356	9,621
受取手形及び売掛金	1,498	1,488
棚卸資産	3,175	3,592
その他	743	612
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,770	15,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	448	477
機械装置及び運搬具（純額）	57	63
土地	87	87
その他（純額）	152	76
有形固定資産合計	746	704
無形固定資産		
その他	111	110
無形固定資産合計	111	110
投資その他の資産		
投資有価証券	86	84
関係会社株式	936	973
長期貸付金	394	393
敷金及び保証金	906	897
繰延税金資産	196	119
破産更生債権等	812	814
その他	118	111
貸倒引当金	△1,254	△1,244
投資その他の資産合計	2,198	2,150
固定資産合計	3,056	2,965
資産合計	18,826	18,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	1,768
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	83	83
未払法人税等	719	149
株主優待引当金	195	137
賞与引当金	267	188
製品保証引当金	31	36
その他	2,156	2,189
流動負債合計	5,546	4,804
固定負債		
長期借入金	173	152
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	90	90
その他	126	130
固定負債合計	397	379
負債合計	5,943	5,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	499
資本剰余金	843	848
利益剰余金	11,150	11,401
自己株式	△1,009	△1,008
株主資本合計	11,494	11,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
その他の包括利益累計額合計	5	3
新株予約権	199	205
非支配株主持分	1,185	1,146
純資産合計	12,883	13,095
負債純資産合計	18,826	18,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	6,900	7,358
売上原価	4,498	4,491
売上総利益	2,402	2,866
販売費及び一般管理費	2,137	2,345
営業利益	264	521
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	52	36
補助金収入	208	5
その他	7	16
営業外収益合計	270	59
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	2	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	530	579
特別利益		
補助金収入	15	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	13
その他	11	8
特別利益合計	26	21
特別損失		
店舗閉鎖損失	10	9
臨時休業等による損失	8	-
和解金	-	8
その他	-	1
特別損失合計	18	20
税金等調整前四半期純利益	538	580
法人税、住民税及び事業税	123	146
法人税等調整額	60	78
法人税等合計	183	224
四半期純利益	355	356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	370

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	355	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
その他の包括利益合計	2	△1
四半期包括利益	358	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	368
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△14



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月10日 取締役会	普通株式	95	8	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	119	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,123	671	1,105	6,900	—	6,900
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,123	671	1,105	6,900	—	6,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	78	3	153	△153	—
計	5,195	749	1,109	7,054	△153	6,900
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	525	△12	△232	281	△16	264

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△16百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,162	826	1,369	7,358	—	7,358
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,162	826	1,369	7,358	—	7,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	115	6	235	△235	—
計	5,276	942	1,375	7,594	△235	7,358
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	615	43	△111	547	△26	521

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△26百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。